

提出 順番	No. 3	令和 7 年 11 月 20 日 (午前)・午後 11 時 8 分受領
----------	----------	--

令和 7 年 11 月 20 日

幕別町議会議長 寺林 俊幸 様

幕別町議会議員 内山美穂子



一般質問通告書

次のとおり通告します。

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
自治体DXの推進 と町民サービス向上 について	人口減少が進む中、行政を取り巻く課題は一層複雑化・多様化しています。限られた職員体制で必要な行政サービスを安定的に提供し続けるためには、従来の方法だけでは対応が難しくなる場面も予想されます。そのため、テクノロジーを効果的に活用出来る行政組織へ早期に転換していくことが不可欠だと考えています。 国においても、2021 年のデジタル改革関連法の成立を契機として、自治体に地域特性を活かした自立的な施策の策定・実施を義務づけるとともに、デジタル社会の実現に向けた重点計画では、「人に優しいデジタル化」を掲げ、住民目線に立った行政サービスの実現を明確に示しています。 自治体DXは、単なるシステム導入にとどまらず、業務プロセスの見直しや組織体制の変革、住民の利便性や満足度の向上、職員の働き方改革などを一体的に進める取組です。特に近年は、生成AIをはじめとする新しい技術をどう活用し、これを担う人材をどのように育成していくかが今後の自治体運営の鍵になります。一方で、デジタル機器の利用が難しい方々への配慮や支援、いわゆるデジタル格差への対応も必要であり、誰一人取り残さない仕組みづくりがこれまで以上に求められています。こうした観点から、DXの推進にあたっては、住民と目的や効果を共有しながら、丁寧で透明性のあるプロセスを確保することが欠かせません。住民が「便利になった」「安心できる」と実感できる行政サービスを提供

	することが大変重要です。 幕別町においては、今年1月から除雪作業の進捗を公開する「除雪管理システム」の運用が始まり、3月からは来庁者が申請書に記入せず証明書が取得できる「書かない窓口」が導入されるなど、DX推進の具体的な一歩が着実に進んでいると受け止めています。そこで、幕別町におけるDX推進の現状と今後の方向性について以下の点について伺います。 1 DX推進体制について (1) NTT東日本との連携協定の成果は。 (2) 全庁的なDX推進体制は。 2 町民サービスのデジタル化について (1) 行政手続きオンライン化の利用状況は。 (2) 公共施設予約システムの運用上の課題は。 (3) 電子地域通貨と行政ポイント制度の連動による効果は。 (4) デジタル利用が難しい高齢者等への支援策は。 3 社会インフラの維持管理DXについて (1) 公開型GIS（地理情報システム）や除雪管理システムの運用状況は。 (2) 今後の社会インフラの維持管理の方向性は。 4 生成AIの活用業務と利用環境・ルール整備について (1) 会議録や文書作成などの活用状況は。 (2) 情報セキュリティ・個人情報保護の運用ルールの策定状況は。 (3) 職員研修の実施状況は。
--	---

（注）質問の要旨は、具体的に記載すること。